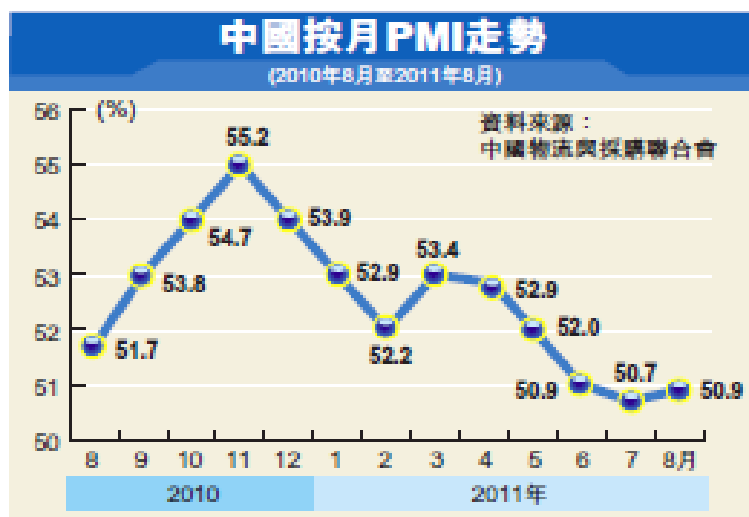


<p>8月16日、外貨管理局は上半期の国際収支を発表。</p>	<p>第2四半期の経常収支は696億ドル、資本収支は670億ドルのそれぞれ黒字となり、これによる外貨準備増は1,365億ドルとなった。上半期では、経常収支は984億ドル、資本収支は1,793億ドルの黒字で、外貨準備増は2,777億ドル。</p> <div data-bbox="533 667 1315 1057" data-label="Figure"> <p>----- 2011年二季度 -----</p> <p>经常项目顺差: 696亿美元 其中, 按照国际收支统计口径计算</p> <p>顺差 685亿美元 逆差 108亿美元 顺差 44亿美元 顺差 75亿美元</p> <p>货物贸易 服务贸易 收益 经常转移</p> <p>资本和金融项目(含净误差与遗漏)顺差: 670亿美元 其中, 直接投资净流入 402亿美元</p> </div> <p>中国社科院国际政治与经济研究所研究员余永定 中国の外貨準備残高は既に合理的といえる水準を大きく超えている。今後、為替介入を減らしていくのか、あるいは覚悟を決めて更に外貨を積みますのか、判断が必要な時期にきている。</p>
<p>23日、中国人民銀行等は、人民元建て貿易決済地区を全国に拡大することを発表。</p>	<p>今回の措置は、去る18日に李克強政治局常務委員・副総理が香港で発表した内容を踏まえたもの。人民元建て貿易決済は、2009年7月から東莞、上海、広州、深圳及び珠海の5都市で試行が開始され、昨年6月には対象地域が20省市に拡大されていた。今年1～6月の実績は9,576億元と前年同期比の13倍余りに急増しているが、その大部分は香港を相手とするものであり、また中国の輸入が主になっている。</p>
<p>31日、米国ボストンコンサルティングは、中国の消費者信用市場見通しを公表。</p>	<p>中国の消費者信用市場は、2005年から2010年までの間、年平均29%の速度で成長し、7兆元に達しているが、発表された見通しによれば、今後5年間も引き続き年平均24%の速度で成長し、2015年には21兆元となる見込みとされた。</p> <p>消費者信用市場の分野としては、現状では住宅ローンが84%と圧倒的多数を占めており、この分野の重要性は2015年においても変わらないものの、その割合は75%程度まで低下する見通し。一方、クレジットカードと消費者金融が今後5年間はそれぞれ毎年45%、40%という高い伸びとなる見通しで、今後、関連企業間の競争も激化しそうだ。</p>

9月1日、中国物流購買者連合会は8月のPMIを発表。

PMI指数は7月より0.2ポイント上昇し50.9となり、ここ4ヶ月連続して低下してきた流れがわずかながら反転する結果となった。ただし、例年、8月のPMI指数は前月より0.6ポイントほど上昇する季節傾向があり、今年も7月より上昇したとはいえ、その上昇幅は0.2ポイントと弱いものにとどまった。また、「輸出向け新規受注指数」が7月より低下し、最近香港紙等で報道されている「米国クリスマス商戦向けの受注が進んでいない現象」が指数面でも裏付けられた。

なお、同日発表されたHSBCのPMI(中小企業のウェイトが大きい)は、対前月比0.5ポイント上昇の49.9と、好不況の境目である50に近い数字となった。



澳新銀行大中華区経済研究總監劉利剛 世界經濟の混乱が続く中で、中国は「安定器」としての役割をむしろ果たしている。PMIは低迷していても実態經濟は成長しており、「二番底」の心配は大きくない。ただし大企業と中小企業の景況感に差があるのは確かだ。

汇丰銀行中国区首席经济学家屈宏斌 中国經濟の轉換点(分水嶺)が近づきつつある。ハードランディングの心配はしなくてもよさそうだ。

◎ 今週の注目ニュース(その1) インフレと金融政策を巡る議論がヒートアップ

世界金融危機と、世界的な製造業景況の低迷を背景に、中国におけるマクロ經濟政策論争がヒートアップしているようである。非常に簡単に分類してみると、論争の一方は、中国国内のインフレを最も問題視し、早期にインフレ終息に目途を付けることを優先すべきであると主張するのに対し、もう一方は、インフレは中国に限った現象ではなく、むしろ現下の景氣減速を問題視し、世界經濟危機の「二番底回避」を優先すべき(インフレは低所得者対策と割り切って財政制度で対応すべき)と主張している。今のところ前者の一派

が優勢のようだが、欧米の景気低迷が長期化する場合、後者（代表者は中国マクロ経済学会の王建秘書長）の主張が今後脚光を浴びる可能性もありそうだ。政策の帰趨により貨幣政策や為替政策にも大きな影響が見込まれることから、ここしばらく論争の行方を注目していく必要がある。

◎ 今週の注目ニュース（その2）合肥市の規模が1.5倍に拡大

なにかと地味な印象の安徽省であるが、大規模な行政再編で全国の注目を集めているようだ。8月29日付け21世紀経済報道等によると、22日、安徽省の省都合肥市の行政区域が改変され、隣接する巢湖市の約半分を併合して面積が1.5倍の11,412平方キロ（我が国の都道府県でいえば、第6位の秋田県と第7位の岐阜県の間に相当）となったという。ちなみに巢湖市の残り半分はそれぞれ同様に隣接する芜湖市、馬鞍山市に編入され、巢湖市は消失してしまった。

報道によれば、今回の行政区域再編の狙いは、北京－上海新幹線の開業等による交通インフラの充実によって、安徽省が「長江デルタ」の一角となりつつあるタイミングを狙い、大胆に産業誘致を進めるために行政機能の強化と効率化を図ることにあつたとされる。同時に、隣接する江蘇省南京市（6,600平方キロ）より圧倒的に大きな市域を持つことにより、江蘇省と安徽省の間の「都市間競争」、ひいては武漢、長沙都市圏との「都市圏間競争」で優位な立場を築くことも狙っているようだ。

長江のうち安徽省を流れる区間のことを皖江（ワンジャン）と呼ぶが、安徽省ではこの皖江沿いの区間を沿海部からの産業移転の受け皿と位置付け、2010年1月には「安徽皖江都市ベルト産業移転モデル地区構想」を策定し国务院の認可を受けている。安徽省にはもともと芜湖市には奇瑞（チェリー自動車）が、馬鞍山市には馬鞍山製鉄所が、合肥市にもトラックメーカー江淮がある等産業の基盤と部品製造業者の集積があることもあり、三洋電機や花王等大手メーカーが既に進出している。安徽省の第12次五ヵ年計画では「5年間でGDP倍増」を謳い、その実現のためには沿海部の工業誘致を進めて農業省からの脱皮が急務となっている。



← 赤線が今回解体された巢湖市。

◎ 今週の注目ニュース（その3）新たな中小企業振興策が近くお目見えか？

中国では、人民元の上昇に加え、労働コストや各種原材料コストの上昇、更に最近の金融引き締めによる資金借り入れ難も加わって、特に華南を中心とする輸出系中小企業の苦境が伝えられている。こうした中で、15日付け中国経済報は、国務院が資金調達、市場参入、企業管理、税制、人材を含めた政策に総合的に取り組むため、「中小企業を専門に管轄する行政機関の設立を含む中小企業支援政策の検討」に本格的に乗り出していると伝えている。

これに関連して、国家発展改革委員会は、15日、「民間企業が戦略性振興産業分野に進出することを支援する件に関する通知」を発出し、中国経済の成長分野と期待される戦略性振興産業分野に対し、中小企業を含む民間企業に対して国有企業と同様の条件での参入を認める方針を示している。

中小企業はこれまで中国経済において冷遇され軽視されてきたが、8月には次期政治局常務委員入りが確実と見られる王岐山政治局員（副総理）が甘粛省を視察し、「小規模企業と農業分野に対する金融支援の拡大」に取り組む方針を示していることもあり、今後の政策が注目される分野となってきたようだ。

◎ 今週の注目ニュース（その4）中国で日本車の「セールス満足度」が総じて高い評価

アメリカの調査会社 J.D.Power が中国の消費者を対象として行われた今回調査では、平均満足度は 847 点（1000 点満点）であったのに対し、日系メーカーは東風日産が 880 点（2 位）、東風本田、広汽豊田が 866 点（4 位）、広汽本田が 863 点（6 位）といずれも高い評価を受けた。ちなみに 1 位はアウディで 887 点、3 位は一汽 VW で 869 点であった。

調査は購入後 6 ヶ月以内の消費者を対象に行われ、主として納車プロセス、納車時間、販売施設、セールスマンの態度等、販売面を評価したもの。日本車が、自動車というハードだけでなく、その販売というソフト面でも中国消費者の高い評価を得ていることが示されたのは興味深く、また勇気付けられる結果といえるだろう。

◎ 今週の注目ニュース（その5）新疆ウイグル自治区でテロ活動警戒強まる

8月28日から、北京首都空港はじめ各地空港で新疆ウイグル自治区向け飛行機搭乗者を中心とした特別検査が実施されている。9月1日からウルムチで開催される「中国・アジア欧州博覧会」における大規模テロを警戒しているものと思われる。張春賢書記は香港明報の取材に対して、「一般市民にはこれまで同様『柔（太陽政策）』により和解を進めるが、テロ集団に対しては『硬（北風政策）』を用いざるを得ない」と語り、テロ集団については「過激さ、残忍さを増しており、市民の共感はまったく得られていない。今後、自爆テロや自動車爆弾等も警戒している。既に北京から対テロ特殊部隊もウルムチ入りしている。」と語ったという。

◎ 今週の注目ニュース（番外編） 中秋節

9月12日は中秋節である。ここ香港でも、意匠を凝らした各種の飾り物が町のあちこちに飾られ、雰囲気盛り上げている。しかし長引くインフレは、来週に発表される8月のCPIが3ヶ月連続で6%越えとなる見通しという巷の声を受けて、中秋節にも影を落としているようだ。

中国での中秋節には「月餅」が不可欠のアイテムだが、今年の月餅の価格は原材料費や人件費の高騰もあり、昨年より概ね20%程度高騰しているという。

中秋はまた贈り物のシーズンでもある。最も人気がある酒類、特に高級白酒（バイヂェウ）の価格高騰はすさまじく、マオタイ酒は昨年の一瓶1,048元が今年は1,680元（約2万2千円）と6割高、それに次ぐ人気の五糧液も9月10日から30%の値上げを表明しており、小売価格で一瓶1,000元の大台に乗せると報じられている。中国では高アルコール酒類の販売が好調で、今年1-5月の白酒販売高は昨年同期比36%増の1,424億元、利益も38%増と報じられているだけに、中秋を前にした価格高騰に対して庶民の怨嗟の声も高まっているようだ。



↑ 香港の店頭に掲げられた各種の中秋節グッズ。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。